

## 新型コロナウイルス感染症対策の主な事業



## 目 次

1. 金融対策事業 .....	488
2. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 .....	488
3. 学校感染予防対策事業 .....	488
4. えにわワクワク商品券事業 .....	488
5. 子育て世帯生活支援特別給付事業 .....	489
6. 物価高騰緊急支援給付事業 .....	489
7. 物価高騰緊急生活支援給付事業 .....	489
8. 教育・保育施設食材・物価高騰対策事業 .....	489
9. えにわ応援商品券事業 .....	489
10. 学校給食食材高騰対策事業 .....	490

## 新型コロナウイルス感染症対策の主な事業

### 1. 金融対策事業 (P. 73)

3, 884千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対し、事業継続のための円滑な資金繰りを支援するため、融資に係る利子や信用保証料の補給を行いました。

新規利子補給：19件 402千円

新規信用保証料補給：0件

中小企業振興融資預託金：2,000千円

### 2. 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (P. 73)

260, 135千円

新型コロナウイルスワクチンの接種を迅速かつ適切に実施できるよう、必要な執行体制を確保するため、人的体制整備やシステム改修、接種券等発送準備、相談体制構築などを実施しました。(一部令和4年度からの繰越事業)

※令和6年度予算へ一部事故繰越 1,328千円

・新型コロナウイルスワクチン接種状況(令和6年3月31日時点)

12歳以上		5～11歳以上		6か月～4歳	
対象者数	63,586	対象者数	4,175	対象者数	2,097

接種状況(12歳以上)			接種状況(5～11歳以上)			接種状況(6か月～4歳)		
回数	接種数	接種率	回数	接種数	接種率	回数	接種数	接種率
1回目	58,723	92.35%	1回目	1,034	24.77%	1回目	109	5.20%
2回目	58,460	91.94%	2回目	1,015	24.31%	2回目	101	4.82%
3回目	49,048	77.14%	3回目	452	10.83%	3回目	82	3.91%
4回目	35,144	55.27%	4回目	169	4.05%	4回目	42	2.00%
5回目	23,446	36.87%	5回目	76	1.82%			
6回目	15,345	24.13%	6回目	0	0%			
7回目	10,390	16.34%	7回目	0	0%			

・令和5年度会場別接種数

市内医療機関：24,112回 市外医療機関：1,353回

集団接種：5,518回(14日間合計)

巡回接種：2,220回(7日間合計)

### 3. 学校感染予防対策事業 (P. 74)

31, 134千円

学校教育活動を継続するため、教室への網戸設置や簡易型クーラー等各種感染症対策物品を購入し、学校における感染予防対策を実施しました。(一部令和4年度からの繰越事業)

### 4. えにわワクワク商品券事業 (P. 74)

57, 852千円

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内経済の回復、循環と物価高騰の影響を受ける市民の生活支援を目的として、全市民を対象に最大6千円分利用できる商品券を配布しました。(令和4年度からの繰越事業)

登録店舗数：391店舗 商品券使用額：391,057,700円

## 5. 子育て世帯生活支援特別給付事業 (P. 75)

80, 531千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、

- ① 児童扶養手当を受給するひとり親世帯
- ② 家計急変により、収入額が児童扶養手当受給世帯と同水準となったひとり親世帯
- ③ 住民税均等割非課税世帯、または、家計急変により、住民税均等割非課税相当となったひとり親世帯以外の世帯

を対象に児童一人当たり5万円の特別給付金を支給しました。(国事業)

給付実績 ひとり親世帯 : 674 世帯 1,036 人  
ひとり親世帯以外 : 260 世帯 491 人

## 6. 物価高騰緊急支援給付事業 (P. 75)

274, 630千円

電力やガスをはじめ、食料品など生活必需品の物価高騰により家計の負担が急激に増加した低所得世帯に対して、家計支援として3万円の緊急支援給付金を支給しました。(国事業)

支給対象世帯 : 世帯員全員が、令和5年度分の住民税が非課税の者で構成されている世帯

支給世帯数 : 8,085 世帯

支給総額 : 242,550 千円

## 7. 物価高騰緊急生活支援給付事業 (P. 76)

48, 598千円

電力やガスをはじめ、食料品など生活必需品の物価高騰により家計の負担が急激に増加した低所得世帯に対して、家計支援として北海道が実施する「低所得世帯臨時特別給付金支給事業」と合わせて3万円又は2万円となる緊急生活支援給付金を支給しました。

支給対象世帯 : 世帯員全員が、令和5年度分の住民税均等割が課税される所得以下の者で構成される世帯 (1万8千円/世帯)

世帯員全員が、住民税所得割の税額が1万円以下の者で構成される世帯 (2万円/世帯)

※物価高騰緊急支援給付事業対象の住民税非課税世帯等については対象外

※住民税均等割が課税される所得以下の者で構成される世帯は、北海道が実施した「低所得世帯臨時特別給付金支給事業」と合わせて3万円/世帯となるよう支給

支給世帯数 : 均等割のみ課税 1,213 世帯

所得割1万円以下 644 世帯

支給総額 : 均等割のみ課税 21,834 千円

所得割1万円以下 12,880 千円

## 8. 教育・保育施設食材・物価高騰対策事業 (P. 76)

12, 612千円

食材購入費が高騰する中で、保護者負担を増やすことなく、教育・保育施設における給食の栄養バランスや量を維持することができるよう市内小規模保育所へ食材購入費の支援を実施しました。また、光熱費・物価高騰の影響を受けている市内教育・保育施設が安定して事業継続できるよう、必要な経費の一部を支援しました。

## 9. えにわ応援商品券事業 (P. 76)

167, 365千円

光熱費・物価高騰に対する支援として、全市民を対象に最大2千400円分利用できる商品券を配布しました。

※令和6年度予算へ一部明許繰越 42,623 千円

**10. 学校給食食材高騰対策事業 (P. 76)****27, 837千円**

食材購入費が高騰する中で、保護者負担を増やすことなく、学校給食の栄養バランスや量を維持することができるように（一財）恵庭市学校給食協会へ食材購入費の支援を実施しました。